

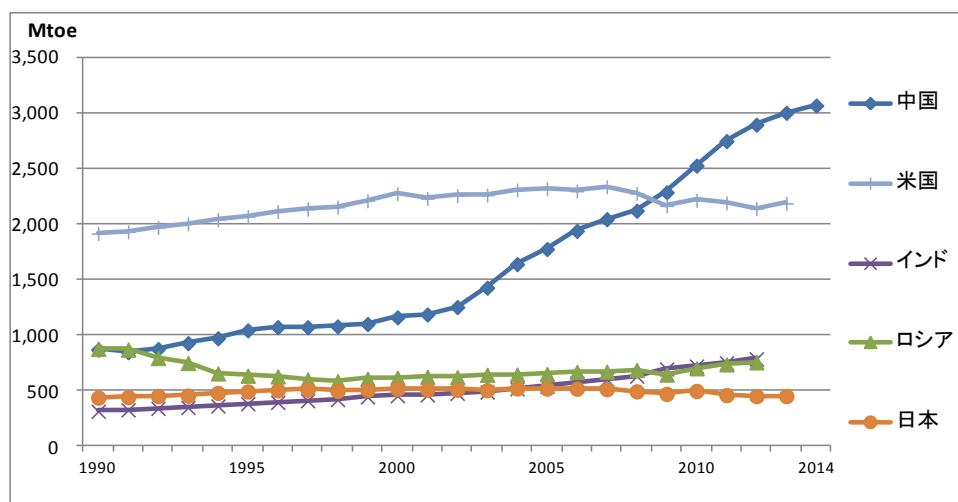
## 中国エネルギー戦略の新展開

計量分析ユニット 統計情報グループ  
主任研究員 張 平

### 拡大するエネルギー輸入依存度

中国経済は、2001年のWTO加盟以降、高度成長の軌道に乗った。名目GDPでは2005年に英国を、2006年にドイツを、2010年には日本を抜いて、世界第2の経済大国まで成長した。一次エネルギー消費量も経済の高度成長と共に急増した。2009年には米国を抜いて、世界最大のエネルギー消費国となった(図1)。

図1. 主要国・地域の一次エネルギー消費の推移



出所: IEA 「Energy Balances of OECD Countries 2014 Edition」、 「Energy Balances of Non-OECD Countries 2014 Edition」。  
中国の2013年と2014年は国家統計局公報より推計。

中国国内のエネルギー資源は石炭に偏っている。石油と天然ガスの生産量は消費量に迫り着かず、輸入依存度は上昇する一方である。石油消費量は、2014年においては米国の5割強<sup>1</sup>であるが、2040年には米国の1.26倍まで拡大し<sup>2</sup>、将来、より多くの石油を海外に依存することになる。また、石油輸入は半分以上を中東に依存している(図2)。中東情勢、海賊、テロ、及び南シナ海、東シナ海における領有権争いなど、供給地と輸送ルートに存在する不安定要因は、石油安定供給のリスクとなる。

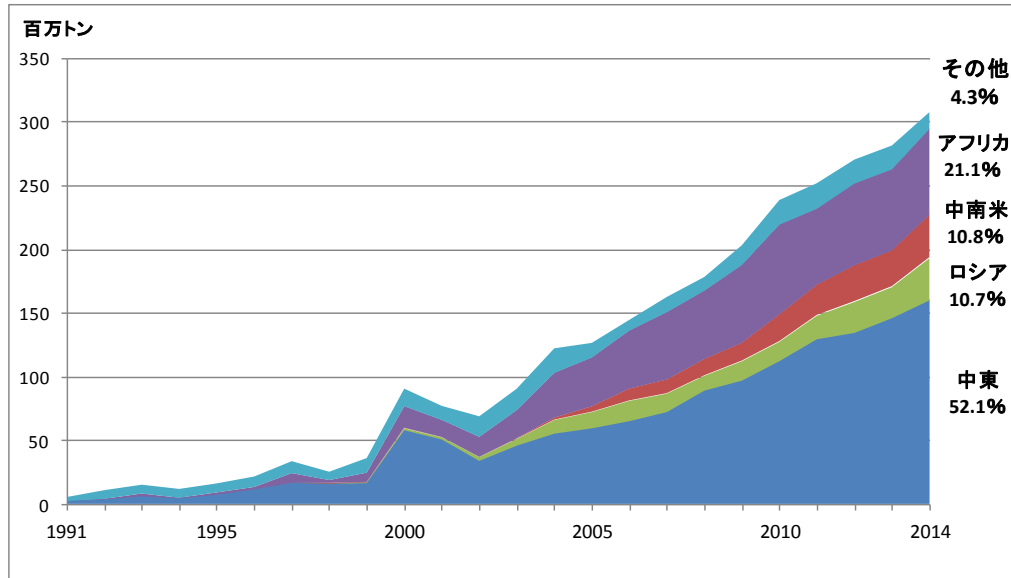
天然ガス消費の増加率は2000年から2013年まで年平均16%と、同時期の実質GDPの10%増を大幅に上回る。2014年の天然ガス自給率は70.4%まで低下しているが、今後、政府の環境重視政策により、石炭の代替エネルギーとしてその消費量は急増し、輸入依存度はますます高まる。

このように急速に拡大する石油・天然ガス輸入を如何に確保するのかというエネルギー安全保障は中国にとって喫緊の問題である。

<sup>1</sup> IEA 「OIL Medium-Term Market Report 2015」

<sup>2</sup> 日本エネルギー経済研究所「アジア/世界エネルギーアウトック2014」レファレンスケース。

図 2. 地域別原油輸入量の推移



出所：China OGP 各号より。

### 世界に展開する資源確保戦略

エネルギー発展五カ年計画では、エネルギー安全保障戦略の基本は国内に立脚すると一貫して強調し、国内、周辺海域及び深海での資源探査を強化し続けてきた。しかし、石油と天然ガスに関しては資源不足のため生産量が消費量の増加に追いつかないのが現実である。そのため、政府は国内と海外の二つの資源と二つの市場を利用するという方針を打ち出している。1990年代から3大国资石油企業の中国石油天然気集団公司（CNPC）、中国石油化工集団公司（Sinopec）、中国海洋石油総公司（CNOOC）に対し、共同開発、事業参加、買収などの形での海外進出を後押しし、エネルギー資源権益を獲得するために世界各地に戦略的に布石を展開してきた。

中国の石油企業の海外進出は欧米諸国よりかなり遅れていたため、欧米石油メジャーとの競争を避けるべく、リスクの高いエリアに集中しがちであった。権益の獲得が主な目的であったため、収益率は度々度外視された。とはいえ、人材育成と技術・ノウハウの習得、経験の蓄積の面ではかなり効果があったと思われる。

地域的に見れば、アフリカは中国にとり、ポテンシャルが高く、原油の性状が好ましく、何よりも参入しやすいエリアである。資源供給地の多様化の観点からも好都合であり、優先的ターゲットのひとつであった。一方、安全保障の観点から、地続きの中央アジア・ロシアは最優先と考えられていたが、資源国のロシアは当初目を欧州に向け、中国との協力は期待通りの進展がなかった<sup>3</sup>。

中東では開発コストと資源規模に優れる区域の殆どは既に欧米先進国及びロシアが先行しており、中国企業の進出のハードルは非常に高い。それでも、内政不干渉の一貫した外交政策のもと、中東の宗教・宗派争いや権力闘争に介入しない姿勢で、サウジアラビア、UAEなど大産油国と友好関係を築き、安定した原油貿易を確保した。イラクの戦後復興にも積極的に参加し、同時に伝統的な友好国イランとの関係強化などを通じて、徐々に中東での権益を拡大した。

<sup>3</sup> 竹原美佳「中国国有石油企業がアフリカ進出に熱心な事情」

現在では、中国の石油企業は世界企業ランキングの上位まで成長してきた<sup>4</sup>。内外の情勢の変化に合わせ、その海外進出の方針にも変化が現れている。資金力と経験を蓄積しながら成長した中国の石油企業は、海外進出の戦略を、当初の小型油田開発プロジェクトの請負から、欧米大型エネルギー資源関連企業の直接買収を通じて条件の良い資源開発権益を獲得することに変えた。

とくに 2008 年の世界金融危機をきっかけに、米国、カナダ、英国、スペインなど先進国のエネルギー資源関連企業の買収を進めるようになった。2005 年の CNOOC の米国ユノカル社買収は、安全保障を理由にした米国議会の強い反発のため、不成立となった。しかし、その後数年間の粘り強い交渉の結果、2012 年にはカナダのエネルギー企業ネクセンを 151 億ドルで買収することに成功した。

「2014 中国石油天然ガス産業発展分析と展望報告青本」によると、中国石油企業は 2013 年末までに世界 33 カ国で、100 以上の協力プロジェクトを実行した。獲得した海外生産能力は、原油 1.2 億トン、天然ガス 220 億 m<sup>3</sup> である。

輸送に関しては、中国も日本同様、原油輸入の大半はホルムズ海峡—マラッカ海峡—南シナ海—東シナ海という海上ルートしかなく、安全保障が脆弱であった。しかし、2010 年以降、中央アジアとの原油・天然ガスパイプライン、ロシアとの原油パイプライン、ミャンマーとの原油・天然ガスパイプラインが相次ぎ完成し、東西南北 4 方面からの輸入ルートが確立したことで、エネルギー安全保障は大きく改善した（図 3）。

図 3. 中国への原油・天然ガスパイプライン



出所：人民網より作成 <http://energy.people.com.cn/GB/71899/389073/>

### 「一帯一路」とエネルギー戦略

2013 年秋、習近平国家主席は中央アジアと東南アジアを訪問した際、シルクロード経済ベルトと 21 世紀海上シルクロードを提案し、両方合わせて「一帯一路」と呼ばれるものが話題になった。2014 年 11 月の APEC サミットでも習主席は「一帯一路」構想の推進に強い意志を示した。

「一帯一路」のうち、ユーラシア回廊あるいはユーラシア・ランド・ブリッジとも呼ばれるものは、高速道路・鉄道、パイプライン、光ファイバーなどのインフラ整備を強化するものである。これによ

<sup>4</sup> Sinopec と CNPC は、2013 年の世界企業ランキングでそれぞれ 4 位と 5 位。

り、中国、中央アジア、欧州を結ぶ新たな貿易・輸送ルートの確立を目指すシルクロード経済ベルトは、壮大な戦略構想である。具体的なルートとしてはさまざまな案があるが、基本的には図4に示す3つである。

図4. ユーラシア回廊(ユーラシア・ランド・ブリッジ)



出所：長江商報より作成 <http://www.changjiangtimes.com/2012/10/417312.html>

政府はこの「一帯一路」はエネルギー安全保障戦略において重大な意義があると考えている。工業化・経済発展にとって、エネルギーの安全保障は死活問題である。国際情勢では、米国のアジア回帰戦略で、エネルギー輸入通路の要所であるマラッカ海峡や南シナ海が封鎖されうるリスクが増している。こうした事態に備えて、中国は陸上輸送ルートを整備する「西進戦略」を持って米国のアジア戦略に対応しようとしていると考えられる。

政府は、安全保障は二本脚で行うという戦略認識を常に持っている。「一帯一路」戦略には、国内と海外、海外では輸入先の多様化、輸入ルートの多様化、エネルギー種類の多様化が含まれている。天然ガスをロシアに100%依存する東欧の国々は、政治的な原因で供給が切絶されうる致命的な弱点がある。中国ではこのようなことがないように、戦略的な布石をしていると考えられる。

現在、中国とカザフスタンの間に建設された原油パイプライン以外に、中央アジアのトルクメニスタンからウズベキスタン、カザフスタンを経て中国の「西気東輸」天然ガスパイプラインにつながるA線、B線、C線3本のパイプラインが、それぞれ2009年12月、2010年10月と2014年5月に完成した。設計年間供給能力は550億 $m^3$ である。2014年9月には、4本目のD線の建設が開始されており、2020年に完成すると4本合わせた天然ガス供給量は年850億 $m^3$ に上る。更にパキスタン、アフガニスタンを経由して中東のイランに連結するパイプラインの建設も考案されている。実現すればエネルギー安定供給能力は飛躍的に向上する。

#### エネルギー協力から地域の共同発展へ

今まで、中国の石油企業の海外進出は大きな成果を上げ、現地政府に感謝されることも多かったが、同時に「資源略奪」、「中国脅威」、「新植民主義」という批判の声も沢山ある。中国政府も資源開発と



同時に現地の経済発展と民生の向上に貢献することが重要な課題であると認識している。

ロシア、中央アジアと中東には豊富なエネルギー資源が眠っている。しかも、未開発資源も多く、大きなポテンシャルが存在する。しかしながら、中央アジアは内陸国が多く、貿易・物流に弱点があり、経済発展のボトルネックとなっている。建設されたパイプラインと物質輸送網は中央アジア諸国に連結し、貿易交流を促進する。これはシルクロード経済ベルト戦略の起爆剤の役割を果たす。

中国には「要想富先修路」という言葉がある。これは、経済発展をしたいのなら、まず道路を整備しろという意味である。シルクロード経済ベルトでは、まずインフラ整備、とりわけ道路建設と既存の鉄道の高速度化、輸送能力の大幅アップを推進し、貿易活性化を促進する。そのために、金融面の支援も惜しまない姿勢を示している。中国政府は、400億ドルを拠出し、専用ファンドの「シルクロード基金」を創設する計画を明らかにした。2015年1月には、このプロジェクト初の民間金融機構「一带一路エネルギー開発基金」を設立、民間から200億ドルの出資を公募している。また、資本金50億元（約942億円）を拠出して「海のシルクロード銀行」を設立する。そして、多数の国が参加するアジアインフラ投資銀行 AIIB（法定資本金1,000億ドル）、及び500億ドルの資本金で開始し将来1,000億ドルまで増資する新開発銀行（BRICS 開発銀行）も利用できるように布石を打っている。

1990年代から中国政府は中国企業の海外進出「走出去」戦略を提唱している。今後、「一带一路」発展戦略では、中央アジア諸国において、エネルギー資源関連企業だけではなくすべての企業の投資を後押しし、エネルギー供給を受けると同時に、現地の工業化を促進する方針を打ち出している。資源貿易だけでは、国民経済の持続的な発展は期待できず、安全保障面では単一経済構造の脆弱性が明らかである。中国は、中央アジアのエネルギー資源を独り占めするのではなく、物流交通網の整備により、一帯の国々とその恩恵を共有し、資源供給国の要望に応じて現地の工業化発展を手伝い、持続発展の経済循環を形成すると主張している。習主席は「中国の経済発展の急行列車に便乗するのを大歓迎する」と周辺各国の共同発展を呼び掛けている。

## 終わりに

ウクライナ危機で欧米の制裁をきっかけに、ロシアは中国に急接近した。これにより、ロシアの伝統的影響圏である中央アジアでは、中国企業に対する協力が得やすくなり、「一带一路」発展戦略の推進にチャンスを与えている。

一方、テロの蔓延、多様な民族・宗教・派閥間の紛争、歴史的に国境意識が薄い遊牧民族の多い中央アジア諸国で、資源開発をきっかけに国境付近で摩擦が起こり、地域紛争まで拡大する危険性などがあり、この発展戦略の推進には不確定要素も大きい。中国政府は、成功しているとは言い難い米国の中東政策の轍を踏まないよう独自の戦略を模索しようとしている。

今後、「一带一路」発展戦略の推進によってエネルギー安全保障を確保しながら、中国の高速列車が周辺地域諸国の産業化・経済発展を牽引できるかどうかは注目の的である。欧州の大きな市場と優れた科学技術、中東と中央アジアの豊富なエネルギー資源、及び東アジアの労働力・生産能力・市場が一体化するユーラシアの形成は、世界経済の発展と平和安定に大きな影響を与えるに違いないと思われる。

13,000kmを走る「ユーラシア高速鉄道」が開通したら、「安全運転」を忘れないでほしい。